

23年産米 放射性物質調査実施

十分な調査の後、結果を明確にすることが必要

十分な調査が風評被害を無くし、消費者・流通業者の安心感と、結果的に生産者の保護に繋がる



猛暑だった今年の夏が終わり、この稿を皆さんにお届けできる頃には心地よい秋風が吹き、黄金色の稲穂の波が広がっている事を期待しています。

県内各地を襲った記録的豪雨によって住宅はもちろん、県内の作付け面積の1割にも達する水田や野菜・果樹、農業関連施設等に甚大な被害が発生してしまいました。被災者の皆さんに心からお見舞いを申し上げ、一日も早い復旧を願っています。

私の地区も低地にあり、かつては度々水田が水没してしまつた経験があります。比較的汚れた水に水没した稲では見た目には大差がないように見えますが、泥水の場合には水が引いても泥の微細な粒子が葉の表裏に残り、気孔をふさいだりして同化作用が著しく阻害されて収量や品質に大きな被害を生じてしまつた経験があります。

さて、東日本大震災にともなう福島第一原子力発電所の事故は、残念ながら日々を経るごとに被災の広がりとその深刻さを増しています。他の災害はその原因が収まり次第、復旧復興に向けてゼロから対処を始める事

ができません。しかし、今回の原発事故では、まだ収束の目処がたつておらず、放射性物質の放出が完全に止まっていますという保証もありません。一度汚染された地域やものは簡単に元に戻ることとはなく、現在問題になっているセシウム半減期(放射能の量が半分になる期間)は30年と言われているから、放射能がゼロになるには気の遠くなるほどの年月を必要とする特殊性があります。放射性物質から放射能を出さないようにする方法は現在の科学ではその方法手段は見つかっていません。汚染地域では「除染」と称して水で洗い流したり、表土を除去したりしています。現実の対応としては止むを得ないと思いつくが、「放射能を移動し、拡散して、別の汚染場所をつくつていくだけ」という側面がある事を見逃せません。

もう一つ、放射能汚染の広がりについての特殊性です。原発を支点にして、地図の上に円を描いて避難区域や警戒区域を図示しているのをご覧になったと思います。原発からの距離が20〜30km程度の近距離の地域における汚染の度合いは距離に反比例するかも知れませんが、しかし、それ以上遠距離になつてしまうと単純な直線距離はまったく意味がありません。福島第一原発から

相当遠距離の静岡のお茶や、東京都下の水道水浄化施設からも放射能が検出されたのはその証明です。

原発が爆発(今回は水素爆発)をおこして放射性物質が空中に放出されて(水溶性のものは地下に浸透したり海に流出したが)上空に舞い上がり、その時吹いていた風の方向に流されています。ある時点で、たまたま雨や雪が降ると一緒に放射性物質も地上(或いは海上)に落下して、その地域を汚染することになります。きわめて遠距離の地にも高濃度の汚染地域ができてしまうわけですね。その時の風や雨、雪の状況などの気象条件によつて汚染される所はまったく違つてしまいます。いわゆる「ホットスポット」です。もちろん、落下しなかつたものは地球全体に拡散し、世界中を汚染する事になります。日本は世界を相手にした放射能汚染の加害者になつていくというところでです。

海に放出されたものは「食物連鎖」によつて高濃度に集積され、再び私たちの所に戻つてくるかも知れません。牛の餌として使用された稲藁や腐葉土、柏崎・刈羽のGSから見つかった放射能は人為的な移動、拡散です。福島第一原発から200km前後も(放射能汚染の場合は「しか」と言うべきか?)離れ

ている新潟県内も例外ではありません。魚沼地域や阿賀野川流域を中心に汚染が確認されています。詳細なデータは公表されていませんのでネット等で確認してみてください。

私はすでに4月に土壤サンプルリングのやり方の誤りについて指摘をさせていたに過ぎませんが、事故当初にだまされたが、事故当初にマスコミに登場したいわゆる専門家や学者の発言は極めて意図的で、我が耳を疑つたものです。「汚染水を海に流しても拡散するので問題はない」と解説したり、外部被爆だけを取り上げて内部被爆についてまったく触れようとしなかつた等です。また、公表されるデータ等についても、残念ながら意図的な取捨選択がおこなわれていたのではないかと疑わざるを得ません。しかし、当然のことですが、現実の状況をいつまでも糊塗しきれずに、次々に真実が明らかになるにつれて、ようやく「原発推進派や電力業界に「汚染」されていけない学者の皆さんがマスコミに登場するようになってきました。

新潟県は米について収穫後に汚染調査を実施することにしています。旧市町村単位のサンプル採取は止むを得ないとしても、少しでも数値の高い地域については調査点数を増やすなど、十分な補充調査をすべきだ

と思います。消費者や流通業者からの要請で、生産者自ら調査の委託を計画されている生産者等もあるようですが、分析機器の不足もあつて計画通りに作業が進まないことが懸念されています。むしろ、県等による可能な限りの調査と、その結果データについては総てをキッチンと公表すること、風評被害を排して、消費者や流通業界関係者からの信頼が得られ、生産者を守る事になるのではないのでしょうか。

放射能汚染と水害による米の供給不足を心配して、米取引価格の上昇や一部には先物買いがおきているようです。しかし、発表されている今年の作況指数からすれば特定の産地銘柄は多少の品薄がおきるかも知れませんが、全体の需給バランスには問題はないはず。放射能汚染状況や収穫量が明らかになるまでの間、今後も予測できない様々な現象がおきるかも知れません。ですが、そうした目先のことに一喜一憂すべきではないでしよう。こうした時こそ、お互いこの間に築き上げてきた信頼関係を更に強めて絶好のチャンスととらえて長期的な視野を持ち、腰を落ち着けて対応すべきではないでしようか。

《内山常蔵記》